

平成27年度

事業報告書

(第7期事業年度)

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

公立大学法人 山形県立保健医療大学

I 法人の概要（平成27年5月1日現在）

1 法人名称

公立大学法人山形県立保健医療大学

2 所在地

山形県山形市上柳260番地

3 設立年月日

平成21年4月1日

4 沿革

- ・平成9年4月 山形県立保健医療短期大学開設
- ・平成12年4月 山形県立保健医療大学開設
- ・平成16年4月 大学院修士課程開設
- ・平成21年4月 公立大学法人に移行

5 基本理念

幅広い教養と豊かな知識と技術を持ち、専門職としての理念に基づき行動できる人材を育成するとともに、地域に開かれた大学として保健医療に関する教育、研究の成果を地域に還元し、もって県民の健康及び福祉の向上に寄与する。

6 教育目標

- ① 社会や人間の尊厳を理解し、人々と共感し適切に対応できる人間性豊かな人材の育成
- ② 科学的知識に裏付けられた高度な専門的技術と倫理的判断力を有する人材の育成
- ③ 多様な保健医療専門職の役割を理解し、チーム医療に必要な諸能力を備え、実践できる人材の育成
- ④ 絶えざる向上意欲と自ら研究する姿勢を身につけ、課題の究明に創造的に取り組む人材の育成
- ⑤ 国際的視野を持ち活躍できる人材の育成
- ⑥ 地域の保健医療の水準の向上に貢献できる人材の育成

7 役員の状況

役職	氏名	職名等	担当業務	任期
理事長	青柳 優	学長		H24.4.1～H28.3.31
理事	川崎 正則	事務局長	総務・経営・評価	H27.4.1～H28.3.31
理事	豊嶋三枝子	学生部長	教育・学生支援	H26.4.1～H28.3.31
理事	伊橋 光二	図書館長	研究・地域貢献・連携	H26.4.1～H28.3.31
理事（非常勤）	渡辺 均	山形銀行常務取締役	経営	H26.7.1～H28.3.31
理事（非常勤）	栗谷 義樹	山形県・酒田市病院機構理事長	教育・地域貢献・連携	H26.4.1～H28.3.31
監事（非常勤）	村山 永	弁護士		H27.4.1～H29.3.31
監事（非常勤）	伊藤 吉明	公認会計士		H27.4.1～H29.3.31

8 教職員数

(1) 教員数

所 属	学 長	副学長	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	特任講師	計
	1								1
看護学科			8	9	3	7			27
理学療法学科			4	3	3	2			12
作業療法学科			5	1	4	2			12
看護実践研究センター								1	1
計	1		17	13	10	11		1	53

(2) 職員数

所 属	正職員	嘱託・臨時	合計
事務局長・事務局次長	2		2
総務課	4	9	13
教務学生課	6	6	12
看護実践研究センター		2	2
計	12	17	29

9 学部・学科の構成、入学定員及び学生数

(1) 大学保健医療学部

学部・学科名	定 員			在籍者数				
	入学	編入	収容	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	計
保健医療学部	103	14	407	109	103	101	97	410
看護学科	63	4	227	64	58	57	50	229
理学療法学科	20	5	90	21	22	22	24	89
作業療法学科	20	5	90	24	23	22	23	92

※ 編入は3年次

(2) 大学院保健医療学研究科

専攻・分野名	定 員		在籍者数					
	入学	収容	H23入学	H24入学	H25入学	H26入学	H27入学	計
保健医療学専攻科	12	24	1	1	2	7	11	22
看護学分野			1	1	1	3	6	12
理学療法学分野	12	24			1	3	3	7
作業療法学分野						1	2	3

II 業務の実績

(1から5までの詳細は、平成27年度業務実績報告書の「III 中期目標大項目別実績」を参照。)

1 教育研究の質の向上

(1) 教育

①教育の内容及び成果

〈学部教育〉

- ・課題解決型高度医療人材養成プログラム採択事業の一環として、1年次新設科目「地元論」を開講したところ、想定していた目標を超える履修があった。また、地元医療福祉の内容強化の実習として、1年次及び4年次の科目で、地方の小規模病院を新規に実習施設とし、その地域の特徴的な健康問題に沿った看護サービス等について理解を深めた。
- ・本学の特徴である「チーム医療」教育について、体験実習として、県内4病院の協力を得て、呼吸サポートチーム、感染対策委員会等の会議・回診の見学や、チームスタッフによる現場での講義を受講した。また、事例検討として、3学科合同のグループを編成し、「関節リウマチ症例」を対象としてチームとしての関わり方等について検討し、レポートにまとめた。
- ・例年2回実施していたFD研修会を、FD・SD研修会に拡大し、外部の有識者を招へいするなどして4回開催した。
- ・教員による授業評価(参観)の結果(報告書)を授業公開者に提供するとともに、FD・SD研修会において、教員による授業評価に関する検討を行った。

〈大学院教育〉

- ・社会人学生の履修条件を把握し、実現可能な学習環境を確保するため、平成28年度の入学生と面談し、履修方法等個人毎の要望を把握し、要望に沿った対応を行った。
- ・研究指導について、主・副研究指導教員の他、他領域や多分野の教員も参加する研究指導の時間を設け、広い視点から分野横断的な研究指導を行った。
- ・大学院生の国際性を涵養する取組みを進めるため、国際交流協定締結校であるコロラド州立大学の教員を講師として講演会を開催した。
- ・高度実践看護師としての専門看護師教育課程の設置が認定された。
- ・博士後期課程における教育内容等について具体的な検討を行い、平成29年度の開設に向けて認可申請を行った。

②教育の実施体制の充実

- ・講義や実習、実験等が円滑かつ効果的に行えるよう、教育に使用する映像音響設備等について定期点検や修繕を行うとともに、経年劣化により更新時期を迎えていた空調設備の修繕等、教育環境の整備を進めた。また、更新時期を迎えた教育研究機器については、使用頻度や不具合状況等を考慮し、計画的な整備・更新を進めた。
- ・不具合が生じていた図書館の入退館ゲートを更新した。また、専門分野に関するDVDソフトの更新・充実や、文献データベースの利用促進のための個別希望制の文献検索講習会の開催など、学生の利用に資するための環境整備を進めた。

③学生の確保

- ・大学案内の作成にあたり、制作会社の企画提案の審査に学生が参加したほか、オープンキャンパス時の高校生へのアンケート結果を踏まえ、内容の充実を図った。

④学生支援の充実

- ・障がいや疾病のある学生が支障なく学習や研究に取り組めるよう、正面玄関に自動ドアを設置した。
- ・国家試験対策のため、模擬試験を多数回実施し、その結果に基づく助言を行ったほか、補講や演

習室の休日開放を行った。

- ・就職活動支援のため、本学の独自事業として、県内の医療福祉施設関係者による本学3・4年生対象の就職説明会「キャリア支援セミナー」を学内で開催した。また、卒業生の県内定着を進めるため、県内定着促進委員会を新設して、従来の就職資料室をリニューアルのうえキャリアセンターとして移転整備、求人情報掲示方法の改善、知事メッセージの送付等、数々の対策を講じた結果、県内出身者の県内就職率は3学科全体で、過去2番目の77.8%となり、前年度と比べ16ポイント上昇した。

(2) 研究

- ・文部科学省の「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に従い本学の規程等を改正したうえで、全教員対象の研究倫理研修会を開催し周知した。
- ・科研費を獲得した教員に対して、本学の研究費配分にあたり優遇措置を実施した。

(3) 地域貢献

- ・県内定着促進委員会の検討を踏まえて、県内に就職した卒業生からのメッセージの学内掲示、卒業生と在学生との交流会開催など、数々の取組みを実施した。
- ・県内医療機関の認知や理解を深め、県内定着を促進するため、県補助事業として、県内医療機関の視察・現場体験、勤務看護職との交流を内容とする看護学科対象の地域医療体験セミナーを実施した。また、作業療法学科においても、本学独自に同様の体験事業を実施した。
- ・一般県民を対象に、健康と福祉をテーマにした公開講座を県内4地域で開催したほか、報告書を作成して、広く県民への普及を図るために県内の図書館等に配布した。また、置賜地域での公開講座は米沢栄養大学と共同で開催した。
- ・「高校1年生を対象とした看護師体験セミナー」を開催し、模擬授業や病院現場見学を行った。当初の予定数を大きく上回る高校生を受け入れ、また、終了後のアンケートでは全員から満足との回答が得られ、看護職への関心や理解を深める絶好の機会となった。
- ・課題解決型高度医療人材養成プログラム採択事業の一環として、県内の小規模病院等の看護職を対象としたリカレント教育「小規模病院等看護ブラッシュアッププログラム」を実施し、当初の予定数をはるかに上回る受講者を受け入れた。

(4) 国際交流

- ・海外の知識や技術を実地で触れることができるよう、学生のコロラド研修を継続して実施するとともに、国際交流協定締結校であるコロラド州立大学の教員及び8名の学生を受け入れ、本学学生との交流を図った。

2 業務運営の改善及び効率化

- ・理事長のリーダーシップのもと、担当理事、各委員会において、諸企画、課題対応等にあたる体制を整え、学内が一体となって、年度計画の着実な実施に取り組んだ。また、学外理事、経営審議会の外部委員及び監事と連携しながら、幅広い視野からの意見を大学運営に反映し、開かれた大学運営に努めた。
- ・教員業績評価制度を継続して実施するとともに、現行制度の課題を確認した。

3 財務内容の改善

- ・経費節減について、学内会議等において積極的な取組みを周知し、職員のコスト意識を喚起した。
- ・各室の使用状況を確認しながら、空調設備の運転スケジュールの見直しを随時行うとともに、LED照明への適宜更新など、エネルギー消費量の削減に取り組んだ。

4 自己点検、評価及び情報の提供

- ・PDCAサイクルによる自己点検・評価報告書及び教員の業績集を作成し、ホームページで公開した。
- ・公立大学法人としての運営の透明性を高めるため、財務状況、審議会の議事録などをホームページで公開した。

5 その他業務運営

- ・ハラスメントに関する知識や意識の向上を図るため、ハラスメント防止にかかるパンフレットの改訂版を作成し、年度当初に全学生・全教職員に配布するとともに、ハラスメント防止研修会を、学生を対象として7月に、教職員を対象として1月に開催した。

6 予算、収支計画及び資金計画の実績

(1) 予算

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	647,780,000	637,529,000	△10,251,000	
補助金	17,090,000	17,283,000	193,000	
自己収入	268,255,000	290,073,877	21,818,877	
授業料等収入	256,362,000	268,643,025	12,281,025	
その他の収入	11,893,000	21,430,852	9,537,852	
受託研究等収入	1,166,000	424,805	△741,195	
目的積立金取崩	23,948,000	29,380,514	5,432,514	
計	958,239,000	974,691,196	16,452,196	
支出				
業務費	837,957,000	827,899,953	△10,057,047	
教育研究経費	196,870,000	188,797,869	△8,072,131	
人件費	641,087,000	639,102,084	△1,984,916	
一般管理費	67,972,000	73,515,059	5,543,059	
施設・設備整備費	51,144,000	52,670,304	1,526,304	
受託研究等経費	1,166,000	424,805	△741,195	
計	958,239,000	954,510,121	△3,728,879	
収入－支出	0	20,181,075	20,181,075	

(2) 収支計画

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備 考
費用の部	932,814,000	928,383,418	△4,430,582	
業務費	832,217,000	823,354,155	△8,862,845	
教育研究経費	189,964,000	183,827,266	△6,136,734	
受託研究費等	1,166,000	424,805	△741,195	
人件費	641,087,000	639,102,084	△1,984,916	
一般管理費	67,785,000	71,135,295	3,350,295	
その他費用	454,000	486,305	32,305	
減価償却費	32,358,000	33,407,663	1,049,663	
収入の部	932,814,000	945,529,270	12,715,270	
運営費交付金収益	613,945,000	606,452,452	△7,492,548	
補助金等収益	17,090,000	17,230,368	140,368	
授業料収益	207,505,000	215,480,930	7,975,930	
入学金収益	43,176,000	45,514,800	2,338,800	
入学考査料収益	5,681,000	5,587,400	△93,600	
受託研究等収益	1,166,000	424,805	△741,195	
その他の収益	11,893,000	21,430,852	9,537,852	
資産見返運営費交付金等戻入	29,488,000	30,228,761	740,761	
資産見返補助金等戻入	1,254,000	1,246,824	△7,176	
資産見返寄付金戻入	1,616,000	1,932,078	316,078	
純利益		17,145,852	17,145,852	
目的積立金取崩額		2,229,314	2,229,314	
総利益		19,375,166	19,375,166	

(3) 資金計画

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備 考
資金支出	958,239,000	1,098,195,465	139,956,465	
業務活動による支出	891,448,000	859,646,606	△31,801,394	
投資活動による支出	57,783,000	55,157,629	△2,625,371	
財務活動による支出	9,008,000	9,269,220	261,220	
次年度への繰越金	0	174,122,010	174,122,010	
資金収入	958,239,000	1,098,195,465	139,956,465	
業務活動による収入	934,291,000	948,535,311	14,244,311	
運営費交付金による収入	647,780,000	637,529,000	△10,251,000	
補助金等による収入	17,090,000	17,283,000	193,000	
授業料等による収入	256,362,000	268,821,625	12,459,625	
受託研究等による収入	1,166,000	424,805	△741,195	
その他の収入	11,893,000	24,476,881	12,583,881	
投資活動による収入	0	118,653	118,653	
利息受取額	0	118,653	118,653	
前年度からの繰越金	23,948,000	149,541,501	125,593,501	

7 短期借入金

該当なし

8 重要な財産の譲渡又は担保への提供

該当なし

9 剰余金の使途

当期剰余金 19,375,166 円的全額を積み立てる。

10 県の規則で定める業務運営に関する事項

(1) 施設及び設備の整備に関する実績

教育研究機器等の整備

23,396,904 円 (財源: 運営費交付金)

29,273,400 円 (財源: 目的積立金)

合計 52,670,304 円

※固定資産以外の経費 2,342,520 円を含む

(2) 人事に関する計画

平成 27 年度業務実績報告書Ⅲの第 3 の 3 「人事の適正化に関する目標を達成するための措置」を参照。

(3) 積立金の使途

前中期目標期間繰越積立金 102,671,584 円のうち 29,380,514 円を取崩し、教育研究の質の向上のため、発達生理心理機能評価システム等の教育研究機器の購入を行い、また、地域への優秀な人材の輩出に関する取組みとして、卒業生と在学生の交流会を実施し、また、組織運営の改善のため、正面玄関への自動ドアの設置等を行った。